

令和8年度

# 芸西村国民健康保険特別会計予算

高知県安芸郡芸西村



## 令和8年度 芸西村国民健康保険特別会計予算

令和8年度芸西村国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 741,400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した保険給付費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和8年3月10日 提出

安芸郡芸西村長 松本 巧

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
5 国民健康保険税		163,196
	5 国民健康保険税	163,196
10 使用料及び手数料		1
	5 手数料	1
23 県支出金		519,681
	15 県補助金	519,681
30 繰入金		57,718
	5 繰入金	57,718
40 諸収入		650
	3 延滞金、加算金及び過料	50
	5 雑入	600
45 財産収入		154
	5 財産運用収入	154
歳入合計		741,400

## (歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
5 総務費		25,419
	5 総務管理費	22,905
	1 0 徴税費	2,452
	1 5 運営協議会費	62
1 0 保険給付費		500,259
	5 療養諸費	424,689
	1 0 高額療養費	72,200
	1 5 移送費	10
	2 0 葬祭諸費	360
	2 5 出産育児一時金	3,000
1 1 国民健康保険事業費納付金		193,009
	5 医療給付費分	129,147
	1 0 後期高齢者支援金等分	44,334
	1 5 介護納付金分	15,234
	2 0 子ども・子育て支援納付金制度分	4,294
2 5 保健事業費		19,204
	3 特定健康診査等事業費	6,643
	5 保健事業費	12,561
3 0 公債費		50

(単位：千円)

款	項	金額
	5 公債費	50
3 5 諸支出金		454
	5 償還金及び還付加算金	300
	1 5 基金費	154
9 9 予備費		3,005
	9 9 予備費	3,005
歳	出 合 計	741,400

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 国民健康保険税	163,196	149,092	14,104
10 使用料及び手数料	1	1	0
23 県支出金	519,681	548,877	△29,196
30 繰入金	57,718	67,347	△9,629
40 諸収入	650	650	0
45 財産収入	154	33	121
歳入合計	741,400	766,000	△24,600

## (歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 総務費	25,419	19,329	6,090	2,806		22,613	
1 0 保険給付費	500,259	536,259	△36,000	499,659		600	
1 1 国民健康保険事業費納付金	193,009	191,550	1,459	1,743		34,600	156,666
2 5 保健事業費	19,204	15,410	3,794	15,473		455	3,276
3 0 公債費	50	50	0			50	
3 5 諸支出金	454	333	121			154	300
9 9 予備費	3,005	3,069	△64				3,005
歳 出 合 計	741,400	766,000	△24,600	519,681		58,472	163,247

## 2. 歳入

### 款 5 国民健康保険税

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	5 国民健康保険税	163,196	149,092	14,104			
	5 国民健康保険税	163,196	149,092	14,104			
	5 一般被保険者国民健康保険税	163,196	149,092	14,104	15 医療給付費分現年課税分	110,884	医療給付費分現年課税分 110,884
					17 後期高齢者支援金分現年課税分	33,526	後期高齢者支援金分現年課税分 33,526
					20 介護納付金分現年課税分	14,789	介護納付金分現年課税分 14,789
					22 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	2,355	子ども・子育て支援納付金分現年課税分 2,355
					25 医療給付費分滞納繰越分	1,070	医療給付費分滞納繰越分 1,070
					27 後期高齢者支援金分滞納繰越分	374	後期高齢者支援金分滞納繰越分 374

## 款 5 国民健康保険税

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
						30 介護納付金 分滞納繰越分	198	介護納付金分滞納繰越分 198
10		使用料及び手数料	1	1	0			
	5	手数料	1	1	0			
		5 督促手数料	1	1	0	5 督促手数料	1	督促手数料 1
23		県支出金	519,681	548,877	△29,196			
	15	県補助金	519,681	548,877	△29,196			
		10 保険給付費等交付金	519,681	548,877	△29,196	5 普通交付金	500,387	普通交付金 500,387
						10 特別交付金	19,294	保険者努力支援分 特別調整交付金分(市町村分) 特定健康診査等負担金 14,304 2,806 2,184
30		繰入金	57,718	67,347	△9,629			
	5	繰入金	57,718	67,347	△9,629			
		5 一般会計繰入金	51,718	61,347	△9,629	5 保険基盤安定	28,100	保険基盤安定 28,100

款 30 繰入金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
						10 事務費繰入	23,118	事務費繰入 23,118
						20 財政安定化繰入	10	財政安定化繰入 10
						30 未就学児均等割保険料	370	未就学児均等割保険料 370
						35 産前産後軽減保険料	120	産前産後軽減保険料 120
		10 基金繰入金	6,000	6,000	0	5 基金繰入金	6,000	基金繰入金 6,000
40		諸収入	650	650	0			
		3 延滞金、加算金及び過料	50	50	0			
		5 延滞金	50	50	0	5 延滞金	50	延滞金 50
		5 雑入	600	600	0			
		5 一般被保険者第三者納付金	300	300	0	5 一般被保険者第三者納付金	300	一般第三者納付 300

## 款 40 諸収入

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		15 一般被保険者返納金	300	300	0	5 一般被保険者返納金	300	一般返納金 300
45 財産収入			154	33	121			
5 財産運用収入			154	33	121			
5 利子及び配当金			154	33	121	5 利子及び配当金	154	利子及び配当金 154
計			741,400	766,000	△24,600			

### 3. 歳 出

#### 款 5 総務費

(単位：千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
5総務費	25,419	19,329	6,090	2,806		22,613				
5総務管理費	22,905	19,100	3,805	521		22,384				
5一般管理費	17,758	14,406	3,352	484		17,274				
							2給料	7,030	一般職給料 7,030	
							3職員手当等	5,206	期末手当 1,620 勤勉手当 1,302 時間外勤務手当 563 扶養手当 312 通勤手当 200 住居手当 146 児童手当 360 退職手当組合負担金 703	
							4共済費	2,321	共済組合負担金 2,179 共済組合事務費 22 共済組合追加費用 120	
							7報償費	11	特定健診 11	
							10需用費	233	消耗品 233	
							12委託料	2,916	システム運用委託 1,281 求償事務委託 200 特調(結核・精神)委託 135 電算保守委託 336 ジェネリック差額通知委託 480 システム改修委託 484	

## 款 5 総務費

(単位：千円)

款	項	科 目 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
						特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										18負担金補助 及び交付金	41	職員互助会負担金 41
		10 連合会負担金	1,073	985	88	37		1,036		18負担金補助 及び交付金	1,073	オンライン資格確認等に係る運営 負担金 90 高知県保険者協議会 30 国保連合会 保健事業 52 国保連合会 保険者 901
		15 医療費適正化特別 対策事業	4,074	3,709	365			4,074		1報酬	2,185	会計年度任用職員報酬 2,170 会計年度任用職員時間外 15
										3職員手当等	842	期末手当(パート会計年度任用職員) 457 勤勉手当(パート会計年度任用職員) 385
										4共済費	230	共済組合負担金 224 共済組合事務費 6
										11役務費	542	郵便料 542
										12委託料	263	レセプト点検業務委託 152 医療費通知委託 111
										18負担金補助 及び交付金	12	職員互助会負担金(会計年度任用 職員) 12
		10 徴税费	2,452	167	2,285	2,285		167				

款 5 総務費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他					
		5 賦課徴収費	2,452	167	2,285	2,285		167		11 役務費	167	郵便料 払込手数料	123 44
										12 委託料	2,285	子ども・子育て支援法改正対応 作業委託	2,285
		15 運営協議会費	62	62	0			62					
		5 運営協議会費	62	62	0			62		1 報酬	62	運営協議会委員報酬	62
		10 保険給付費	500,259	536,259	△36,000	499,659		600					
		5 療養諸費	424,689	460,689	△36,000	424,173		516					
		5 一般被保険者療養 給付費	420,000	456,000	△36,000	419,490		510		18 負担金補助 及び交付金	420,000	一般療養給付費	420,000
		15 一般被保険者療養 費	3,000	3,000	0	2,996		4		18 負担金補助 及び交付金	3,000	一般療養費	3,000
		25 審査支払手数料	1,689	1,689	0	1,687		2		11 役務費	1,689	審査支払手数料	1,689
		10 高額療養費	72,200	72,200	0	72,117		83					
		5 一般被保険者高額 療養費	72,000	72,000	0	71,918		82		18 負担金補助 及び交付金	72,000	一般高額療養費	72,000

款 10 保険給付費

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	15	一般被保険者高額 介護合算療養費	200	200	0	199		1		18負担金補助 及び交付金	200	一般高額介護合算 200
	15	移送費	10	10	0	9		1				
	5	一般被保険者移送 費	10	10	0	9		1		18負担金補助 及び交付金	10	一般移送費 10
	20	葬祭諸費	360	360	0	360						
	5	葬祭費	360	360	0	360				18負担金補助 及び交付金	360	葬祭費 360
	25	出産育児一時金	3,000	3,000	0	3,000						
	5	出産育児一時金	3,000	3,000	0	3,000				18負担金補助 及び交付金	3,000	出産育児一時金 3,000
11		国民健康保険事業費納付金	193,009	191,550	1,459	1,743		34,600	156,666			
	5	医療給付費分	129,147	129,808	△661	1,743		26,300	101,104			
	5	一般被保険者医療 給付費分	129,147	129,808	△661	1,743		26,300	101,104	18負担金補助 及び交付金	129,147	現年分 129,147
	10	後期高齢者支援金等 分	44,334	44,612	△278			6,100	38,234			

款 11 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
						特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		5 一般被保険者後期 高齢者支援金等分	44,334	44,612	△278			6,100	38,234	18負担金補助 及び交付金	44,334	現年分 44,334
		15 介護納付金分	15,234	17,130	△1,896			2,200	13,034			
		5 介護納付金分	15,234	17,130	△1,896			2,200	13,034	18負担金補助 及び交付金	15,234	現年分 15,234
		20 子ども・子育て支援 納付金制度分	4,294	0	4,294				4,294			
		5 子ども・子育て支 援納付金制度分	4,294	0	4,294				4,294	18負担金補助 及び交付金	4,294	現年分 4,294
		25 保健事業費	19,204	15,410	3,794	15,473		455	3,276			
		3 特定健康診査等事業 費	6,643	5,755	888	2,912		455	3,276			
		5 特定健康診査等事 業費	6,643	5,755	888	2,912		455	3,276	7 報償費	26	保健指導報償金 26
										10 需用費	97	消耗品 97
										11 役務費	148	郵便料 148
										12 委託料	6,372	特定健診事務委託 211

## 款 25 保健事業費

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
												特定健診委託 4,368 特定保健指導委託 1,793
		5 保健事業費	12,561	9,655	2,906	12,561						
		5 保健衛生普及費	12,561	9,655	2,906	12,561						
									1 報酬	4,355	会計年度任用職員報酬 4,317 会計年度任用職員時間外 38	
									3 職員手当等	1,674	期末手当(パート会計年度任用職員) 909 勤勉手当(パート会計年度任用職員) 765	
									4 共済費	539	共済組合負担金 528 共済組合事務費 11	
									7 報償費	301	重症化予防 135 特定健診 34 特定健診結果説明会 132	
									8 旅費	237	費用弁償(会計年度任用職員) 237	
									10 需用費	243	消耗品 243	
									11 役務費	183	郵便料 131 手数料 52	
									12 委託料	4,765	健康づくり婦人会勸奨委託 40 未受診者勸奨委託 4,725	

款 25 保健事業費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他					
										13使用料及び賃借料	240	健診測定機器レンタル	240
										18負担金補助及び交付金	24	職員互助会負担金(会計年度任用職員)	24
30	公債費		50	50	0			50					
	5	公債費	50	50	0			50					
		5	50	50	0			50		22償還金利子及び割引料	50	一時借入金利子	50
35	諸支出金		454	333	121			154	300				
	5	償還金及び還付加算金	300	300	0				300				
		5	300	300	0				300	22償還金利子及び割引料	300	村税過誤納払戻金	300
	15	基金費	154	33	121			154					
		5	154	33	121			154		24積立金	154	基金積立(利子)	154
99	予備費		3,005	3,069	△64				3,005				

款 99 予備費

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	99	予備費	3,005	3,069	△64				3,005			
		99 予備費	3,005	3,069	△64				3,005			予備費 3,005
		計	741,400	766,000	△24,600	519,681		58,472	163,247			

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考				
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)							
本 年 度	(3) 2	6,540	7,030	7,722	21,292	3,090	24,382					
前 年 度	(3) 2	5,573	5,920	5,631	17,124	2,386	19,510					
比 較	(0) 0	967	1,110	2,091	4,168	704	4,872					
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,986	2,452	0	563	312	200	146	703	360	0	0
	前 年 度	2,137	1,776	0	356	120	86	264	592	300	0	0
	比 較	849	676	0	207	192	114	△ 118	111	60	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考				
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)							
本 年 度	(0) 2	0	7,030	5,206	12,236	2,321	14,557					
前 年 度	(0) 2	0	5,920	4,018	9,938	1,821	11,759					
比 較	(0) 0	0	1,110	1,188	2,298	500	2,798					
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,620	1,302	0	563	312	200	146	703	360	0	0
	前 年 度	1,260	1,040	0	356	120	86	264	592	300	0	0
	比 較	360	262	0	207	192	114	△ 118	111	60	0	0

- 備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。  
 2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考				
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)							
本 年 度	(3) 0	6,540	0	2,516	9,056	769	9,825					
前 年 度	(3) 0	5,573	0	1,613	7,186	565	7,751					
比 較	(0) 0	967	0	903	1,870	204	2,074					
職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)	児童手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度	1,366	1,150	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	877	736	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	489	414	0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給 料	1,110	給与改定に伴う増減分	1,110		
		普通昇給に伴う増加分			
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分		新採分 その他	
職 員 手 当	2,091	制度改正に伴う増減分	2,091	期末手当 その他	1,525
		その他の増減分		その他	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	備 考
令和8年4月1日	平均給料月額(円)	292,917		
	平均給与月額(円)	509,833		
	平均年齢(歳)	35.50		
令和7年4月1日	平均給料月額(円)	246,667		
	平均給与月額(円)	414,083		
	平均年齢(歳)	32.00		

イ 初 任 給

区 分		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
				一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
令和8年4月1日	高 校 卒	200,300	-	200,300	-
	大 学 卒	232,000	-	232,000	-
令和7年4月1日	高 校 卒	188,000	-	188,000	-
	大 学 卒	213,600	-	213,600	-

ウ 等級別職員

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			税 務 ・ 教 育 ・ 福 祉 職 他		
	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年4月1日	1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級			3 級	1	100.0
	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級		
	6 級			6 級			6 級		
	計	1	100.0	計			計	1	100.0
令和7年4月1日	1 級	1	100.0	1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級	1	100.0
	3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級		
	6 級			6 級			6 級		
	計	1	100.0	計			計	1	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	備 考
一般行政職	主事補 主事	主査	主幹	主監 係長	課長補佐	課長	別途、規則で定める職務有

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	税務職他
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	1		1
	昇給期間短縮に係る職員数(B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)			
		6月(人)			
		月(人)			
		月(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	1		1
	昇給期間短縮に係る職員数(B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)			
		6月(人)			
		月(人)			
		月(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	廃 止	4.65	
前 年 度	2.300	2.300	廃 止	4.60	
国 の 制 度	2.325	2.325	廃 止	4.65	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当支給率

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
芸西村	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例2%~20%加算	0号俸	退職手当組合の率適用
国 の 制 度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71	同上	0号俸	

キ 調整手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数(人)			
国の制度 支給率 (%)			

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		職	職	職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (8年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	行旅病人、死亡人取扱・伝染病防疫作業			

ケ その他の手当

区 分	国 制 度 と の 異 同	異 同 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	